

平成27年度当初予算の主な事業(一般会計)

(単位:千円)

No	新規	事業名	所属名	前年 当初額 (6月補正後)	要求額	総務部長 査定額	左記の財源内訳				事業概要
							国・県	地方債	その他	一般財源	
11		耐震診断事業費	財産経営課	36,956	11,154	0	0	0	0	0	市有施設の耐震診断経費(6施設)。 【査定の考え方】 現在進めているファシリティマネジメントの取り組みの中で、各施設の今後の在り方を定めることと併せて進めていく。
12	○	総合支所整備事業費	財産経営課	0	9,947	9,947	0	0	0	9,947	各総合支所の耐震安全性及び設備・機能を整備していくための調査業務。
13		一般財産管理費	財産経営課	22,058	126,300	22,328	0	0	1,553	20,775	一般財産の管理に伴う諸経費。 【査定の考え方】 旧国府支所の解体経費については、市有施設全体の今後の在り方を検討したうえで進めていく。
14		ファシリティマネジメント 推進事業費	財産経営課	6,923	7,254	7,253	0	0	0	7,253	ファシリティマネジメントの推進のための経費。 「鳥取市公共施設経営基本計画」の策定等。 (H26.6月補正で6,923千円計上)
15	○	固定資産台帳整備事業 費	財産経営課	0	15,529	15,529	0	0	0	15,529	本市全体の資産を適切に把握・管理するための 固定資産台帳の整備経費。 H28債務負担行為16,793千円 全体事業費 32,322千円
16		有線テレビジョン放送施 設管理費	財産経営課	105,926	102,485	99,148	0	0	65,643	33,505	有線テレビジョン放送施設の維持管理経費。 【査定の考え方】 コミュニティデータ放送について、画像追加業務は 行わず、現状のまままで利用促進を行う。

平成27年度当初予算の主な事業(一般会計)

(単位:千円)

No	新規	事業名	所属名	前年 当初額 (6月補正後)	要求額	総務部長 査定額	左記の財源内訳				事業概要
							国・県	地方債	その他	一般財源	
17		電子計算組織管理費	財産経営課	91,185	329,939	318,603	45,407	0	0	273,196	再構築を行いH28年1月から使用する住民情報システム運用経費及び社会保障・税番号制度対応業務等。
18	○	情報化等環境改善計画策定事業費	財産経営課	0	501	501	0	0	0	501	個人番号制度及びファシリティマネジメントに基づく業務の最適化に向けた業務改善計画を検討する経費。
19		庁内LANシステム管理費	財産経営課	105,603	127,985	127,985	0	0	0	127,985	庁内LAN及び職員パソコンの管理経費及びグループウェア・管理サーバー等システム機器の更新経費。
20	○	統合型地理情報システム管理費	財産経営課	0	6,463	6,463	0	0	0	6,463	各課が所有する専門業務に特化した地理情報システムを統合し、各課保有の地図情報を可能な範囲で共有化し、業務の効率化を図るための経費。
21		国土調査事業費	財産経営課	103,127	107,360	104,863	75,719	0	0	29,144	①地籍調査に係る費用。(現地調査、測量、地籍図等の作成) ②地籍調査の推進を図るため、民間が行う測量成果を地籍情報として整備しようとする際に必要な経費に対する助成(国:1/3、市:1/3) 【査定の考え方】 ②については、今後県の支援も含めて制度化の検討を進めていくこととする。
22		債権管理運営費	債権管理課	0	15,130	13,826	0	0	0	13,826	債権管理に係る経費。 (H26予算は、徴収課で計上)

平成27年度当初予算の主な事業(一般会計)

(単位:千円)

No	新規	事業名	所属名	前年 当初額 (6月補正後)	要求額	総務部長 査定額	左記の財源内訳				事業概要
							国・県	地方債	その他	一般財源	
23		戸籍関係事務費	市民課	23,006	132,547	20,505	166	0	0	20,339	戸籍法に基づき、戸籍事件を審査、登録を行うための経費。 【査定の考え方】 戸籍システムの更新経費については、戸籍のコンビニ交付の国の方針が不明であり、コンビニ交付と合わせ、導入時期を経緯等とする。
24	○	コンビニ交付関連事務費	市民課	0	746	0	0	0	0	0	住民票、印鑑登録証明、戸籍謄抄本、所得証明等の税証明等のコンビニ交付を行うための経費。 【査定の考え方】 戸籍システムの更新時期等と併せて、導入時期を再検討する。
25	○	個人番号カード関連事務費	市民課	0	75,029	72,654	66,910	0	0	5,744	個人番号カード交付に伴う機器導入経費及び地方公共団体情報システム機構への負担金。 【査定の考え方】 導入機器については、リース契約とする。
26		ふるさと納税推進事業費	市民税課	61,348	116,607	116,335	0	0	0	116,335	本市への寄附の増加を図るための経費及び寄附者へのお礼の品として地元企業等の協賛による「鳥取ふるさとプレゼント」を進呈するための経費。
27		賦課徴収費	市民税課	43,313	43,748	41,784	0	0	0	41,784	市民税、軽自動車税の賦課に係る事務経費等。 【査定の考え方】 ペイジー収納に伴う納付書のテスト印刷経費については、導入見送りに伴い、減額。

平成27年度当初予算の主な事業(一般会計)

(単位:千円)

No	新規	事業名	所属名	前年 当初額 (6月補正後)	要求額	総務部長 査定額	左記の財源内訳				事業概要
							国・県	地方債	その他	一般財源	
28		賦課事務費	固定資産税課	26,942	43,813	43,304	0	0	175	43,129	固定資産税の賦課事務費及び過年度還付補てん金。
29		納付催告センター運営費	徴収課	17,600	17,785	17,585	0	0	3,377	14,208	徴収率の向上を図るため、少額未納市税者に対して、電話オペレーターによる集中的な電話催告を実施する納付催告センター運営経費。